

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT

Vol.52

第97期 中間期決算のご報告

2025年11月1日 ▶ 2026年4月30日

▶ CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	11
連結財務諸表	15
サステナビリティへの取り組み	17
会社情報	18

ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）と遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。

化学品事業

専門商社 & メーカー

機械事業

高い技術と優れた製・

化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、機能材料、化成品、無機材料、電子材料、合成樹脂ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「半導体（パワー）、ハイテック、環境」をキーワードに、高付加価値であり巴工業でしか取り扱えない商品の開発を目指していきます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

パワー半導体

電気自動車等に使用されるパワー半導体製造設備や、デバイスに使用される部品などを取り扱っています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱やその他高強度コンクリート向けなどで使用されています。

添加剤

自動車用塗料、建築用塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



機能材料関連

工業材料関連

鉱産関連

電子材料関連

化成品関連

その他

商品を提供し、社会に貢献

機械事業

Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機・装置や関連機器の製造・販売を行っています。技術と経験に裏打ちされた信頼をもとに日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

戦略

機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

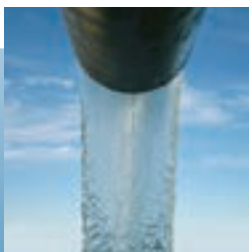
下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。

化学工業製品

ペットボトルをはじめ各種プラスチック原料の生産工程に導入されています。また、廃棄プラスチックのリサイクル工程にも使用され再資源化に貢献しています。

食品

調味料や添加物、タンパク・デンプン、すり身をはじめとした農水畜産加工など様々な食品類の生産プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

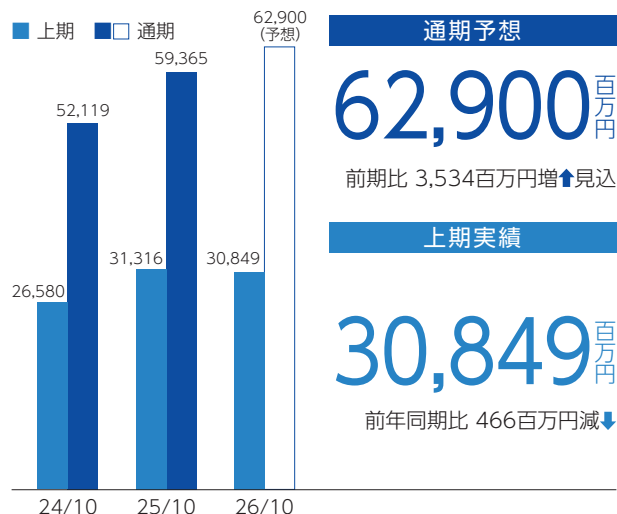
食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

連結決算ハイライト

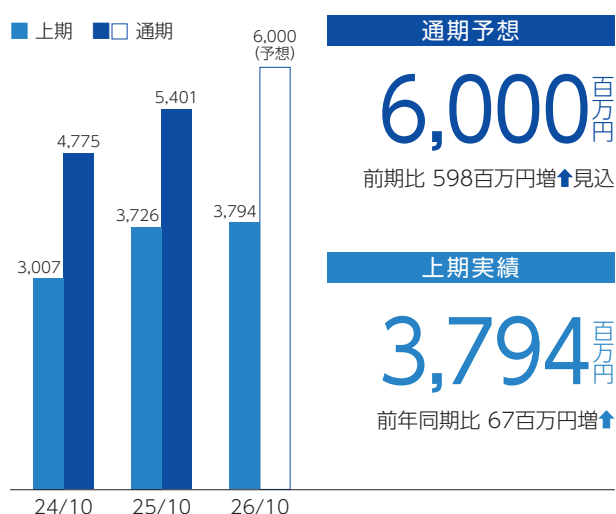
売上高

(単位：百万円)



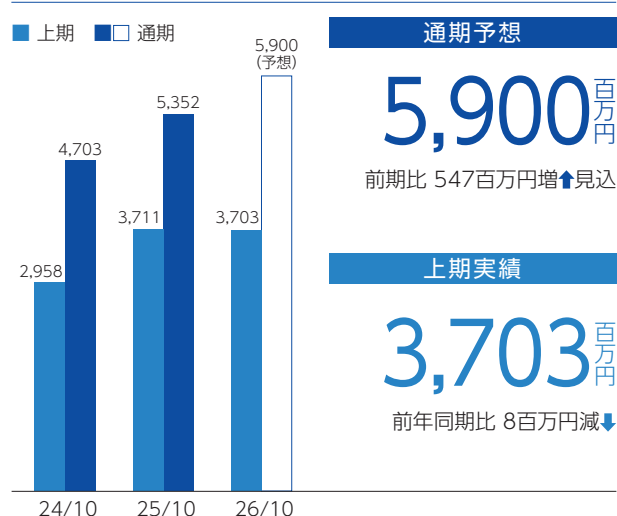
経常利益

(単位：百万円)



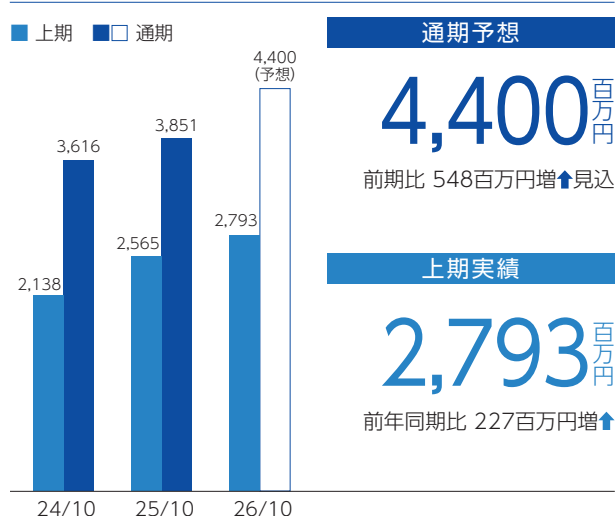
営業利益

(単位：百万円)



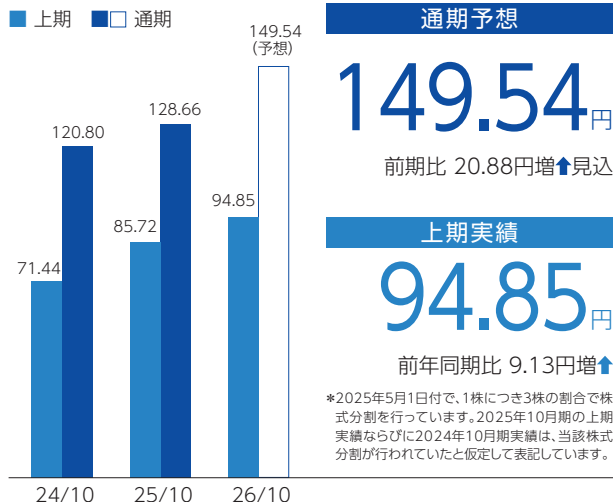
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

(単位：百万円)



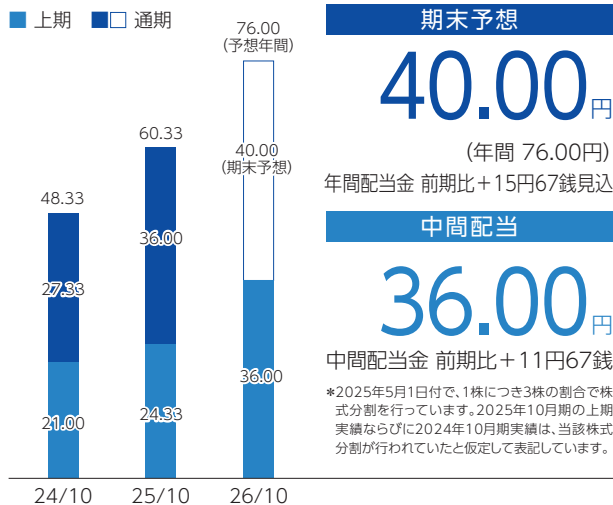
▶ 1株当たり当期(中間)純利益

(単位：円)



▶ 1株当たり配当金

(単位：円)



決算のポイント

売上高

売上高は機械事業の販売がほぼ横ばいとなり、化学品事業の販売は伸び悩んだことから、前年同期比1.5%減の308億49百万円となりました。

機械事業では、国内民需向け部品・修理の販売ならびに海外向け機械および装置・工事の販売の低調を、国内官需向けの販売全般ならびに海外向け部品・修理の販売の好調が補い、ほぼ横ばいとなりました。化学品事業では、工業材料関連、化成品関連、機能材料関連および電子材料関連が堅調だったものの、鉱産関連が大幅減となったほか、合成樹脂関連が低調だったため前年同期比で減少しました。

通期では、機械事業が国内官需向けおよび海外向け機械の販売ならびに国内官需向けおよび海外向け部品・修理の販売の伸びを見込み、化学品事業では工業材料関連、化成品関連および機能材料関連を中心に伸びを見込むことから、前期比6.0%増の629億円となる見通しです。

営業利益

両事業ともに営業活動における売上総利益率は改善したものの、販管費が人件費を中心に増加したことから、全体では前年同期比0.2%減の37億3百万円となりました。

通期では、両事業ともに販売伸長による増益を見込むことから、前期比10.2%増の59億円となる見通しです。

経常利益

営業外収益の増加により、前年同期比1.8%増の37億94百万円となりました。通期では、営業利益の増加を見込むことから、前期比11.1%増の60億円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

経常利益の増加に加え、特別利益に政策保有株式の売却益ならびに合成樹脂関連で星際塑料(深圳)有限公司の清算完了に伴う為替換算調整勘定取崩益を計上したことにより、前年同期比8.9%増の27億93百万円となりました。通期では、業績が好調に推移するとともに上記特別利益の計上により、前期比14.2%増の44億円となる見通しです。

以上により、通期では売上高が3期連続で過去最高となり、営業利益、経常利益は6期連続で、親会社株主に帰属する当期純利益も3期連続で過去最高益を更新する見込みです。

また、配当金については、株式分割後換算で、中間期が前期比11円67銭増配の36円となり、年間配当金の予想は前期比15円67銭増配の76円となる見通しです。

※増配額は、2025年5月1日付の1株を3株とする株式分割後の基準に換算した金額です。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社2026年10月期中間連結会計期間(2025年11月1日から2026年4月30日まで)が終了いたしましたので、ここに中間連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 玉井 章友



Q 当中間連結会計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 国内景況は、輸出の伸びに加え、個人消費や設備投資も堅調で、プラス成長が続いています。一方、海外では米国経済が堅調を維持し、欧州経済も低成長ながら底堅く推移したものの、中国経済は減速傾向が続いています。

こうした状況の下、当社グループの化学品事業では、工業材料関連の建材・耐火物向け材料、化成品関連のコーティング用途向け材料、機能材料関連の半

導体製造用途向け材料、電子材料関連の半導体組立用途向け材料などの販売が堅調だったものの、鉱産関連の樹脂向け添加剤が大幅減となったほか、合成樹脂関連が中国子会社の清算に伴い減少しました。その結果、化学品事業の売上高は前年同期比2.1%減、営業利益はほぼ横ばいの同0.2%増となりました。

一方、機械事業では、国内官需向けの販売全般および海外向け部品・修理の販売が好調だった一方で、国内民需向け部品・修理の販売と、海外向け機械および装置・工事の販売が低調でした。その結果、売上高は前年同期からほぼ横ばい、営業利益は前年同期比

0.7%減となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比1.5%減の308億49百万円となりました。営業利益は、売上総利益率が改善したものの販管費が増加したことから、前年同期比0.2%減となりました。経常利益は営業外収益が増加したことから前年同期比1.8%増、親会社株主に帰属する中間純利益は同8.9%増となりました。

なお、中東情勢による業績への影響については、現段階では軽微と見られるものの、長期化すれば業績に影響を及ぼす懸念があるため、今後も注視してまいります。

Q 中期経営計画の状況について お聞かせください。

A 当社は当期から、新たな中期経営計画「Create The New Future ～新たな未来の創造～」に取り組んでいます。当計画は、変革と成長を続けながら、経営資源を有効活用し、付加価値の高い革新的な製商品・サービスを提供し、更なる収益を生み出していくことなどを目指しています。そのうえで、最終年度となる2028年10月期には、連結売上高

700億円、同経常利益70億円、ROE10.5%を達成することなどを目標として掲げています。

特に大きな動きが相次いでいるのが機械事業です。機械事業では、第一の柱として「海外事業の拡大推進」、第二の柱として「バイナリー発電装置の販売促進による事業基盤の確立」など、4つの重点施策を掲げています。このうち、第二の柱であるバイナリー発電装置を軸とする低温廃熱活用分野では、このたび250℃未満の低温域に特化したラインナップを完成させ、当社の熱利用製品の新ブランドとして「THERMAECO(サーマエコ)」を立ち上げました。80～150℃に対応するバイナリー発電装置については、国内トップシェアの第一実業株式会社様から国内独占製造・販売権を譲り受けたほか、150～250℃帯向けの装置については、インドのMaxWatt社製マイクロ蒸気発電装置の国内独占販売権を獲得しました。更に、80℃以下の熱利用領域では、熱交換器など外部調達品の新規取り扱いを開始しました。

国内では一次エネルギーの約6割が有効活用されずに未利用排熱として排出されており、特に200℃未満の低温域排熱は年間約4,900万世帯分の電力を生み出す可能性があるとされています。この膨大

トップメッセージ

社長に聞く

な未活用エネルギーの有効利用が今後の省エネルギー・脱炭素の鍵と言われており、当社はこの市場を開拓し、遠心分離機に続く機械事業の新たな柱として収益の拡大を図ります。あわせて、未利用の

中期経営計画 (2026年10月期～2028年10月期) 「Create The New Future ～新たな未来の創造～」

- 基本方針

▶ 変革と成長を続けながら経営資源を有効活用し、付加価値の高い革新的な製商品・サービスを提供することで更なる収益を生み出していく

▶ SDGsや気候変動等をはじめとする様々な社会的課題解決に真摯に取り組み、新たな未来を創造する
- 重要課題

① 限りある資源を有効活用し「新たな事業領域の拡大」と「既存事業の更なる成長」を図る

② 革新的な技術・製商品・サービスの提供により、競合他社との差別化を図り、成長が見込まれる海外を中心に開拓を進め、新たな付加価値を「創造」し、企業価値向上を実現する

③ 資本効率と利益率を高めることにより経営効率向上を追求するとともに、引き続き株主還元を経営上の最重要課題として取り組む

④ サステナビリティ経営の推進及び強固なガバナンス体制を構築する

	第97期(2026年10月期)計画			(単位：百万円)	
	化学品	機械	全社	第96期比	第99期計画
				全社	全社
売上高	46,300	16,600	62,900	+6.0%	70,000
営業利益	3,750	2,150	5,900	+10.2%	7,000
経常利益	—	—	6,000	+11.1%	7,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,400	+14.2%	5,000
ROE	—	—	10.0%	+0.6ポイント	10.5%
PBR	—	—	—	—	1.5倍

- 新中期経営計画の取り組み
- 1 化学品事業の重要施策

- 専門商社としての強みや特色を活かした営業活動による利益の最大化実現
 - 海外事業の拡大推進
 - ポートフォリオ戦略推進
 - 新商品開発推進
- 2 機械事業の重要施策

- 第一の柱 海外事業の拡大推進
 - 第二の柱 パイナリー発電装置の販売促進による事業基盤の確立
 - 第三の柱 機械商社としての機能を高める取扱製商品の拡充
 - 研究・開発-生産-販売体制の構築
- 3 資本コストや株価を意識した経営

- 資本効率と利益率を高めることによる経営効率向上の追求
 - 収益性・成長性の高い事業への優先的な経営資源投下
 - IR活動の更なる強化による投資家等との対話促進
- 4 株主還元の強化

- 株主資本配当率(DOE)5%を下限とし連結配当性向50%以上とすることで、安定的かつ継続的な配当を実施
- 5 サステナビリティ経営推進

- 気候変動問題対応及び人的資本経営の推進

熱エネルギーを活用した環境負荷の少ない再生可能エネルギーモデルを確立することで、地域との共生および脱炭素社会の実現に貢献できると考えています。

化学品事業では、「専門商社としての強みや特色を活かした営業活動による利益の最大化実現」や「海外事業の拡大推進」などが重点施策です。その一環として現在注力しているのが、半導体関連商材の強化です。生成AIの普及を背景に、データセンターやAIサーバー市場が急拡大しています。当社はすでに組立工程や搬送・検査工程向け商材で業界トップシェアの地位を確立していますが、今後はAI市場向け商材の開拓にも注力します。また、半導体や電子部品の高性能化に伴い、発熱への対応が大きな課題となっており、この課題を解決するための「放熱材」にも大きな可能性を感じています。2年前に事業の柱に成長したパワー半導体製造装置向け部材に続く大型商材として育成したいと意気込んでいます。パワー半導体製造装置向け部材での知見を活用し、幅広い商材ラインナップを取り揃え、お客様のニーズに対応してまいります。当社の半導体市場での売上高は、2025年度は

100億円程度でしたが、2035年には3倍の300億円とすることを目指します。上積み分の200億円のうち、既存商材で50億円、AI半導体の組立関連商材で50億円、放熱材で100億円を見込んでいます。



通期の業績見通しをお聞かせください。



通期の連結業績については、売上高が前期比6.0%増、営業利益が同10.2%増、経常利益が同11.1%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.2%増と見込んでいます。連結売上高は3期連続で過去最高となり、営業利益と経常利益はいずれも6期連続で、親会社株主に帰属する当期純利益も3期連続で過去最高益を更新する見込みです。

化学品事業では、環境対応型市場を見据えたインキ・塗料向け材料や、成長市場である半導体・通信分野での電子部品向け材料の販路拡大を推し進めます。これらの商材を取り扱ってきた化成品部は、当期からコーティングマテリアル部とパフォーマンスマテリアル部の2部門体制に改め、営業体制を強化しています。このほか、機能材料・電子材料関連ではAIデータセ

トップメッセージ

社長に聞く

ンターを中心とする次世代半導体向け材料を、工業材料・鉱産関連ではニッチ市場での高付加価値商材を、合成樹脂関連では輸入樹脂・リサイクル樹脂の拡販に取り組みます。当事業の売上高は前期比4.9%増、営業利益も同6.9%増と増収増益を見込んでいます。

機械事業では、遠心分離機に関し、東京都の下水処理場における大型機の前請工事を予定しているほか、化学工業分野で民間向け、海外向けの機械販売を予定しています。海外市場への取り組みも強化してお

り、昨年11月に設立したインド・プネ市の現地法人が、現地の石油市場や塩ビ市場を積極的に開拓しています。また、インドネシアでは、ジャカルタの事務所を現地法人化して体制を強化し、更なる市場開拓を推進してまいります。新規分野に関しては、来期以降に繋げるために、先ほどご紹介した低温廃熱活用分野への本格的な参入に向けた体制整備を急ぐほか、新たな商材として水素センサーの拡販、超低温ベルト乾燥機のテスト評価などにも取り組みます。当事業の売上



高は前期比8.9%増、営業利益については同16.6%増と大幅な増益を見込んでいます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への積極的な利益還元に取り組んでおり、現中計期間において「健全な財務体質の維持を図りつつ、中長期的な業績見通しや事業戦略等を総合的に勘案した上で、株主資本配当率(DOE)5%を下限とし連結配当性向50%以上を目標とすることで安定的かつ継続的な配当を実施する」こととしています。この方針に基づき、当期の中間配当は1株あたり36円とさせていただきました。これは株式分割前換算で108円、前年同期比35円の増配となります。また、期末配当予想につきましては、当初1株あたり36円としておりましたが、業績予想の上方修正に伴い、1株あたり40円に上方修正いたしました。この結果、年間配当金は76円となり、株式分割前換算で228円、前期比47円の増配となります。

昨年11月にスタートした新中計は順調なスタートを切ることができています。低温廃熱活用分野や半

導体関連商材など、今後の成長を牽引してくれそうな有力ビジネスも続々と立ち上がっています。こうしたタイミングだからこそ、私は、より多くの方々に当社のことを知っていただきたいと、これまで以上に強く思っています。先日、個人投資家向け説明会を開催したところ、多くの投資家の方々から、当社に対する率直な印象やご意見を伺うことができ、非常に有意義な時間を過ごすことができました。これからも投資家の皆様と直接対話できる機会を増やすことで、より多くの方々に当社へのご理解を深めていただき、応援していただきたいと願っております。

当社は今後も、資本コストを上回る収益性の確保と持続的な利益成長を通じて、企業価値の最大化を目指してまいります。そして、その成果を株主の皆様適切に還元していくことで、長期的な信頼関係の構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



化学品事業

Chemical Products Div.

取締役 常務執行役員
化学品本部長

藤井 栄



業績

化

学品事業の中間連結会計期間の売上高は前年同期比2.1%減の22,008百万円、営業利益は前年同期比0.2%増の1,829百万円となりました。売上高については鉱産関連の樹脂向け難燃助剤である三酸化アンチモン、合成樹脂関連のリサイクル樹脂などが伸び悩んだことに加え、中国の樹脂コンパウンド子会社清算の影響もあり、減収となっています。一方、営業利益については工業材料関連の建築・耐火物向けを主とした材料、電子材料関連の半導体向け半田材料のほか、中国やタイの子会社などで販売が伸長し、増益となっています。

2026年10月期の業績見通しは、連結売上高が前期比4.9%増の46,300百万円、営業利益は前期比6.9%増の3,750百万円を見込みます。売上高は工業材料関連が好調を維持しており、化成品関連と機能材料関連も堅調に推移し

増収を見込んでいます。営業利益につきましても同様の理由により増益となる見通しです。

展望

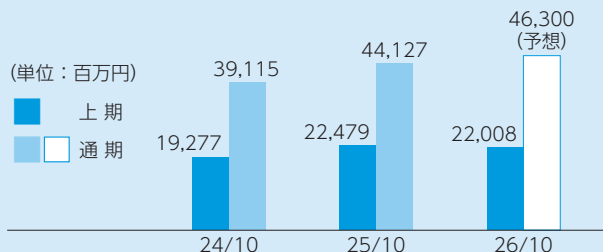
第

14回中期経営計画の初年度にあたる当期に、化学品事業では、重点施策として「専門商社としての強みや特色を活かした営業活動による利益の最大化実現」、「海外事業の拡大推進」、「ポートフォリオ戦略推進」、「新商品開発推進」の4つを掲げています。

重点施策の一つであるポートフォリオ戦略推進では、高収益事業への経営資源投下による成長加速と、課題事業の収益改善に注力いたします。化成品関連の営業強化のため旧化成品部を2部門に体制変更したコーティングマテリアル部およびパフォーマンスマテリアル部では、環境対応型市場を想定したインキ・塗料向け材料ならびに成長市場である半

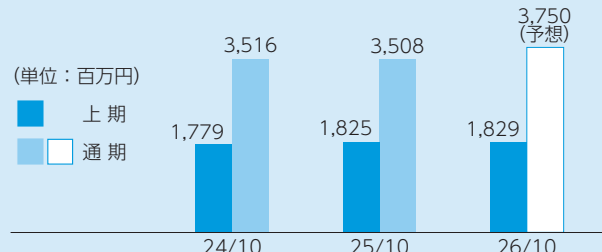
売上高

22,008 百万円



営業利益

1,829 百万円



導体・通信分野での電子部品向け材料の販路拡大を押し進めます。機能材料・電子材料関連においてはAIデータセンターを中心とする次世代半導体向け材料を、工業材料・鉱産関連ではニッチ市場での高付加価値商材を拡販するとともに、合成樹脂関連で輸入樹脂、リサイクル樹脂の販売強化を通じて市場の変化に対応した商品ポートフォリオの最適化を図りつつ、売上総利益1億円以上の商材拡充を進め業績安定化を実現します。また、前期より本格始動しているライフサイエンス分野(人の健康と暮らしに貢献できる分野)の商材も、着実に顧客数を増やしています。更に、環境に配慮した熱利用機器の販売も開始しており、当期は一層の拡大を進めます。

海外事業の拡大推進については、東南アジア市場での事業基盤強化を重点的に押し進めます。タイ、ベトナム、マレーシアにおける各現地法人との連携を深化させ事業拡充を図り、チェコ法人についてはパワー半導体向け商材を中心とし

た欧州市場での販売基盤を確立します。前期に駐在員事務所を開設したインド市場においても、急速な経済成長を背景とした需要拡大を確実に捉えるべく調査を進めてまいります。

また、世界的な脱炭素化の流れやデジタル変革の加速により、当社が取り扱う化学品への需要構造も大きく変化しています。この変化を成長機会として捉え、戦略的な投資機会を含む新たな分野への取り組みを推進し、収益基盤の多様化を図ります。

足元では、中東やウクライナなど各国間の対立や経済制裁の応酬が続き、地政学リスクが高まっているなか、サプライチェーンは不安定な状況が続いています。こうした状況は世界経済の成長鈍化に繋がる可能性もありますが、変化に柔軟に対応しながら重点施策を着実に実行することで、専門商社としての強みや特色を活かした営業活動を推進します。そして、ESG経営と収益性の向上を両立させながら、持続可能な事業成長を実現してまいります。



機械事業

Machinery & Equipment Div.

取締役 常務執行役員
機械本部長

篠田 彰鎮



業績

機 械製造販売事業の中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの8,840百万円となりました。売上の構成では、国内官需向けは機械販売、装置・工事、部品・修理のすべてで伸長し、国内民需においては機械販売が伸長したものの、装置・工事および部品・修理が前年の反動で伸び悩んだため、全体としては減少しました。海外向けは部品・修理が好調だった一方、機械および装置・工事において前年の反動減があり伸び悩む結果となりました。

営業利益は官需の好調、特に元請工事比率の増加が寄与したものの、人件費を中心に販管費が増加したことから、前年同期比0.7%減の1,873百万円となりました。

2026年10月期の売上高は前期比8.9%増の16,600百万円、営業利益は同じく前期比16.6%増の2,150百万円を見込みます。市場別では国内民需が伸び悩むものの、国内官需および海外向けで増収を見込み、品目別には部品・

修理が伸びると予想しております。また、人件費や販管費の増加を見込むものの、増収効果により、営業利益につきましても増益を見込んでいます。

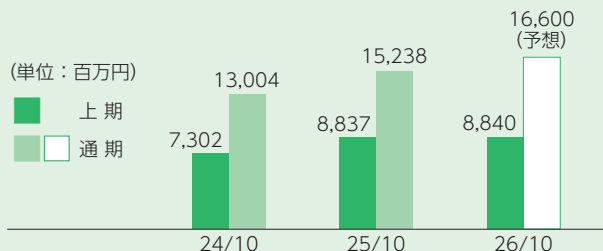
展望

当 期は、第14回中期経営計画「Create The New Future ～新たな未来の創造～」の初年度にあたります。この新中期経営計画では、前中計に引き続き「海外事業の拡大推進」、「バイナリー発電装置の販売促進による事業基盤の確立」、「機械商社としての機能を高める取扱製商品の拡充」を3大施策として推進、深化いたします。これにより、最終年度(2028年10月期)において、売上高20,000百万円(2025年10月期比4,761百万円増)を目指します。

3大施策のうち、第一の柱である「海外事業の拡大推進」については、2025年11月にインド現地法人の設立が完了し、従来の駐在員事務所からステップアップすることで事業

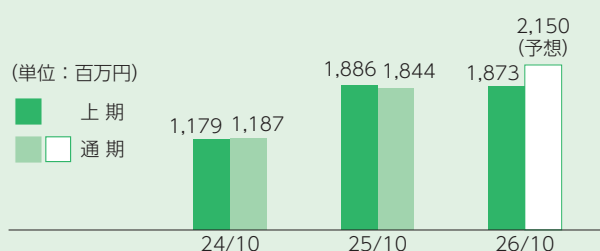
売上高

8,840 百万円



営業利益

1,873 百万円



活動の範囲が広がりました。同国で化学工業市場向け遠心分離機を拡販すべく、営業活動を本格化させてまいります。また、既存のタイやベトナム、インドネシア拠点との連携を強化し、アジア全体において営業活動の底上げを図ってまいります。

第二の柱である「バイナリー発電装置の販売促進による事業基盤の確立」では、当期において、30kW小型機の初受注に成功し売上計上を予定しているところです。これに加え、既に公表いたしましたとおり、第一実業株式会社様から事業移管を受けた125kW大型機を当社にて製造販売いたします。また、同様の目線で、小型蒸気発電機の取り扱いも開始し、「低温排熱の有効活用」をキーワードに、二つの温度領域(80～150℃、150～250℃)に対応できるよう製品ラインナップを充実させました。当社の遠心分離機の主力マーケットである下水污泥焼却炉やゴミ焼却炉、産業排熱向け市場等でお客様のニーズに沿った最適な提案ができる体制を構築してまいります。これらの製品群は、未利用熱の有

効活用という観点から、脱炭素やSDGsに貢献する、社会的意義の高い製品であると認識しております。

第三の柱である「機械商社としての機能を高める取扱製商品の拡充」については、前期において販売を開始し、フィールドテストを実施中の超低温ベルト乾燥機に加え、既に販売実績を重ねつつある水素濃度センサー等の有望商材を取り揃えることができました。引き続き、水素関連製品をはじめとする新商材開発に注力し、お客様の課題解決を軸とした販売強化に向け、更に体制を強化してまいります。

現在、米国ならびにイスラエルによるイラン攻撃を背景に、エネルギーや石油由来製品の原材料供給が懸念されるビジネス環境下に置かれています。当社への影響を最小化することに全力を挙げて取り組み、お客様に対する供給責任を果たすとともに、原価低減の追求や、新工場建設による生産能力増強を通じて競争力を向上させ、ステークホルダーの皆様の信頼とご評価を得るべく日々邁進してまいります。

中間連結財務諸表

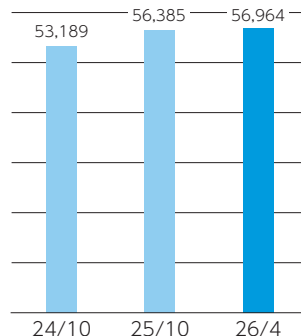
◇ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (25/10)	当中間期末 (26/4)	増減額
資産の部			
流動資産	41,756	41,352	△403
固定資産	14,629	15,611	982
有形固定資産	7,814	8,305	490
無形固定資産	75	173	98
投資その他の資産	6,739	7,133	394
資産合計	56,385	56,964	578
負債の部			
流動負債	12,693	11,851	△841
固定負債	955	1,291	336
負債合計	13,648	13,143	△505
純資産の部			
株主資本	39,711	40,527	816
資本金	1,061	1,061	-
資本剰余金	1,483	1,483	-
利益剰余金	37,169	38,886	1,716
自己株式	△3	△903	△899
その他の包括利益累計額	3,025	3,293	267
その他有価証券 評価差額金	1,033	1,307	273
繰延ヘッジ損益	41	19	△21
為替換算調整勘定	878	951	72
退職給付に係る 調整累計額	1,071	1,014	△57
純資産合計	42,737	43,821	1,084
負債及び純資産合計	56,385	56,964	578

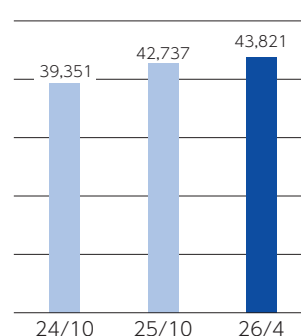
▶ 総資産

(単位：百万円)



▶ 純資産

(単位：百万円)



資産、負債及び純資産の状況について

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び預金並びに商品及び製品が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権の増加等により、前連結会計年度末比578百万円増加し56,964百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに未払金が増加した一方、電子記録債務および賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比505百万円減少し13,143百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,084百万円増加し43,821百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント上昇して76.9%となりました。

◆ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (24/11～25/4)	当中間期 (25/11～26/4)	増減額
売上高	31,316	30,849	△466
売上原価	22,850	22,199	△650
売上総利益	8,466	8,649	183
販売費及び一般管理費	4,754	4,946	192
営業利益	3,711	3,703	△8
営業外収益	43	103	59
営業外費用	28	12	△16
経常利益	3,726	3,794	67
特別利益	64	350	285
特別損失	-	7	7
税金等調整前中間純利益	3,791	4,137	345
法人税等	1,225	1,343	117
中間純利益	2,565	2,793	227
親会社株主に 帰属する中間純利益	2,565	2,793	227

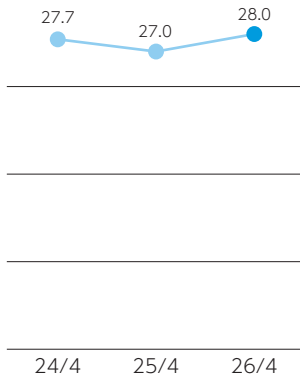
◆ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (24/11～25/4)	当中間期 (25/11～26/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	1,032	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△463	1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	△1,978	△1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	216	195
現金及び現金同等物の増減額	△4,167	△1,192	2,975
現金及び現金同等物の期首残高	14,933	13,367	△1,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,765	12,175	1,410

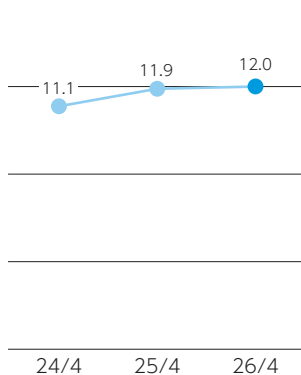
▶ 売上総利益率

(単位：%)



▶ 営業利益率

(単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、1,032百万円となりました。これは、売上債権及び契約資産の増加1,485百万円、賞与引当金の減少832百万円並びに法人税等の支払939百万円があったものの、税金等調整前中間純利益の4,137百万円および棚卸資産の減少754百万円などによる資金の増加が上回ったことによるものです。なお、前年同中間連結会計期間の1,179百万円の支出から1,032百万円の収入となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、463百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入70百万円などによる資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出416百万円等による資金の減少が上回ったことによるものです。なお、前年同中間連結会計期間の2,191百万円の支出に比べ1,728百万円の支出減少となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、1,978百万円となりました。これは、配当金の支払額1,077百万円および自己株式の取得による支出899百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の818百万円の支出に比べ1,160百万円の支出増加となりました。

サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

巴工業グループの

「サステナビリティ経営推進基本方針」

① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に
取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開
発・提供し、持続可能な成長を図ります。

② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題をはじめとする社会的課題に真摯に向き合い、
持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上
を目指します。

③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様
性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、
従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を
提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進す
る他、株主・顧客、取引先などに対する社会的責任を
果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



SDGs対応

● 営業活動を通じた貢献例

			SDGs	取り組み
機械	環境保全	安全な水を供給 省エネルギー対応	6 安全な水と衛生 7 持続可能なエネルギー 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動	下水処理分野への 営業強化 省エネルギー型機 械の開発
	技術革新	未利用熱の有効活用	7 持続可能なエネルギー 8 持続可能な産業と高品質な雇用 9 持続可能な産業と高品質な雇用	バイナリー発電装置 の販売促進
化学品	環境保全	環境負荷低減	9 持続可能な産業と高品質な雇用 14 持続可能な消費と生産 15 持続可能な生態系	環境にやさしい紫外 線硬化樹脂原料の 販売 シリカフューム(超高 強度コンクリート向 け副産物)の拡販

● 企業としての取り組みを通じた貢献例

		SDGs	取り組み
サガミ工場 ※生産工場	100%再生可能エネルギー による電力供給	7 持続可能なエネルギー	100%再生可能エネ ルギー由来の電力による機 械組立およびメンテナ ンスを提供
湘南工場 ※修理工場			
人材育成	グローバルな人材の育成 キャリア形成の実現	4 質の高い雇用	・ 海外語学研修制度の 実施
女性活躍推進 ダイバーシティ	多様性のある職場の実現	5 ジェンダー平等	・ 各種研修制度の充実 ・ 女性人材の活躍推進
人権・労働環境	多様な働き方・制度の 導入	8 持続可能な産業と高品質な雇用	・ 在宅勤務制度の実施、 時差出勤制度の実施



	SDGs	取り組み
パートナーシップ	17 持続可能なパートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを 通じて社会的課題の解決に貢献

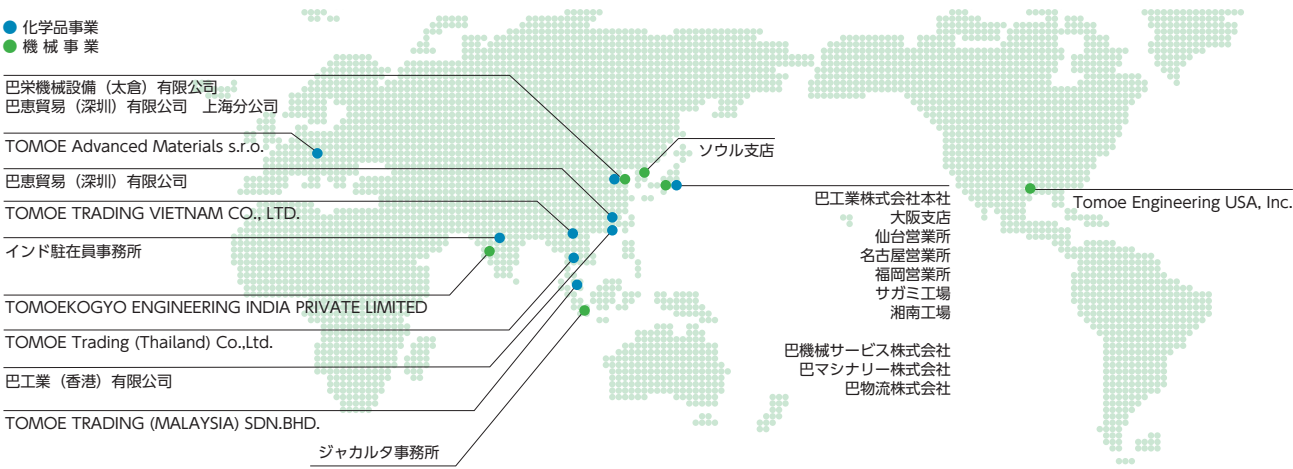
◇ 会社概要

商 号	巴工業株式会社
本 社 所 在 地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設 立	1941年5月29日
資 本 金	10億6,121万円
従 業 員 数	731名（連結）、489名（単体）
主 な 事 業 内 容	化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売 機 械 事 業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

◇ 役員一覧

代 表 取 締 役 社 長	玉井 章友
取締役 常務執行役員	篠田 彰鎮 藤井 栄
取 締 役 執 行 役 員	藤井 修 橘田 一幸
取締役 監査等委員	矢倉 敏明 八尋 研治（社外取締役） 杉原 麗（社外取締役） 越智多佳子（社外取締役）
執 行 役 員	伊藤 勝彦 佐田 淳 杉浦 路明 今野 晋弥 木村 修 牧 健司 大西 康之 中村 文彦

◇ グループネットワーク



◆ 株式情報

発行可能株式総数	73,650,000株
発行済株式の総数	29,949,600株
株主数	23,139名

◆ 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,538	8.63
UH Partners 2投資事業有限責任組合	2,037	6.93
光通信KK投資事業有限責任組合	1,925	6.54
野田真利子	891	3.03
巴工業取引先持株会	851	2.89
(株)kkul	782	2.66
巴工業従業員持株会	721	2.45
エスアイエル投資事業有限責任組合	668	2.27
(株)みずほ銀行	500	1.70
土肥幸子	491	1.67

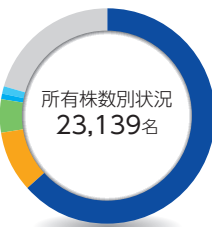
(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式558千株があります。

◆ 株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

◆ 株式分布状況

- 個人・その他 20,973,444株 70.03%
- 証券会社 443,424株 1.48%
- 金融機関 3,733,300株 12.47%
- その他の国内法人 3,372,936株 11.26%
- 外国法人等 868,362株 2.90%
- 自己株式 558,134株 1.86%



- 1単元以上 14,673名 63.41%
- 5単元以上 2,123名 9.17%
- 10単元以上 1,199名 5.18%
- 50単元以上 176名 0.76%
- 100単元以上 240名 1.05%
- 1単元未満 4,728名 20.43%

株主優待制度のご案内

株主優待制度の概要

株主優待基準日	株主優待の対象となる株主様		ご優待内容*1
	保有期間	保有株式数	
毎年10月31日	継続して 1年以上保有*2	200株以上600株未満	ワイン1本贈呈
		600株以上	ワイン2本贈呈

*1 贈呈の時期は、毎年12月下旬を予定しております。ただし、順次発送を行うため、到着が前後する場合がございます。
*2 継続して1年以上保有とは、4月末日および10月末日の当社株主名簿に、同一の株主番号で各保有株式区分以上の株式を保有していることが連続3回以上記載または記録されていることをいいます。
(当社株式をすべて売却した後に、再度当社株式を購入された場合には、株主番号が変更されることから、継続保有とはなりません。)



2025年に
お贈りした銘柄

当社株を複数口座で保有の株主様へ

証券保管振替機構における株主情報の管理方法の高度化が進んでおります。お取引されている証券会社またはみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせのうえ、株式保有口座のお届出情報をご確認ください。

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

